

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(百万円)	1,579	1,310	3,320
経常利益又は経常損失()	(百万円)	24	140	125
四半期(当期)純利益又は純損失 ()	(百万円)	20	144	42
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18	147	43
純資産額	(百万円)	1,553	1,438	1,615
総資産額	(百万円)	2,243	2,084	2,351
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額()	(円)	212.53	1,491.40	437.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.0	64.7	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	60	183	113
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2	19	14
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17	66	58
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	955	807	1,077

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	669.32	573.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間及び第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日、以下「当四半期」という)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けた生産供給網が概ね復旧し、心配された夏場の電力不足も大口需要者による操業日の調整などの節電対策により大きな影響が出ることなく、震災直後の状況からは一定の回復を見ることができました。一方で、欧州諸国の財政問題に伴うユーロ危機、中国を始めとする新興国の景気減速などの影響により、世界的な景気回復のペースが鈍化しており、高水準の円高、原油高も続いていることから、国内景気にも不透明な状態が増してきております。

企業の設備投資には更新や復興需要に伴う投資により回復傾向が見られるものの、当社グループの主要事業である情報技術事業にかかわるIT投資の案件については、案件数、受注金額の回復の遅れが続いております。前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日、以下「前四半期」という)では官公庁のシステムリプレース案件があり業績に貢献いたしましたが、当四半期には同様の案件が見込めなかったことから営業に注力いたしました。新規取引先獲得の一方で、主要なお客様において、電力系システム分野での案件数減少や、IT投資計画の見直しが実施されたこと、お客様先に常駐している当社の技術者に対しても夏季の節電対策シフトが適用されたことから十分な売上高の獲得が困難となり、売上高は1,310百万円となり前四半期の売上高1,579百万円から268百万円減少いたしました。営業利益、経常利益については同様の理由のほか、一部の請負案件で開発期間が想定より長期化するなどの理由により利益率の低い案件が多くなったことや、アクモス株式会社において独自ブランド製品開発にかかる研究開発費を30百万円計上していることにより、当四半期は営業損失153百万円(前四半期は営業利益20百万円、前四半期比173百万円減少)、経常損失140百万円(前四半期は経常利益24百万円、前四半期比164百万円減少)となっております。当第2四半期連結会計期間では赤字や利益率の低い案件を中心に上位職の担当者を充てて改善対策を実施し、損失の拡大を防ぎました。前四半期では40百万円の特別損失の発生がありましたが、当四半期では特別損失は0.4百万円に留まりました。これらの結果、四半期純損失144百万円(前四半期は四半期純損失20百万円、前四半期比124百万円損失が増加)となっております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

アクモス株式会社において、前四半期に官公庁のシステムリプレース案件による売上301百万円があったため、この売上がなくなった当四半期においては売上高が減少いたしました。また、請負契約にて受注した案件において開発期間の長期化により原価が想定を上回って発生した案件が複数発生し、これらの不採算案件については個別に改善の対応を実施しております。このほか、新規にCTI(注)等を活用した自社ブランド製品を開発するための研究開発を実施しており、当四半期中にデモンストレーション用の試作システムを制作いたしました。また、市場調査活動も平行して進めており、これらの研究開発活動にかかる経費として、販管費に研究開発費を30百万円計上しております。ACMOSソーシングサービス株式会社は、新たに独立行政法人系の2病院において、医療システムの運用保守業務を開始し、ほぼ予定通りの業績となっております。これらの結果、ITソリューション事業の売上高

は1,134百万円(前四半期は1,377百万円、前四半期比17.7%減)、営業損失131百万円(前四半期は営業利益47百万円)となりました。

(注)CTI(Computer Telephony Integration System):電話とコンピュータの統合システム
(ITサービス事業)

株式会社エクスカル(IT製品のテストング事業)では、規格認証や検証技術者の派遣では前四半期に比べ売上が伸びておりますが、第三者検証分野の受注が半減していることから、売上高は前四半期比で12.6%減となっております。また、前連結会計年度に実施した事業再構築による固定費の削減効果が現れており、前四半期に比べ営業損益が2百万円改善してきております。

株式会社ジイズスタッフ(情報処理サービス事業)においては、学校法人等の開拓が進み、売上高は、前四半期を上回る業績となっております。また、前連結会計年度に本社移転を行なったことにより固定費の削減効果があり、販管費が4百万円減少し、営業利益も前四半期に比べ5百万円増加いたしました。

ITサービス事業全体では、売上高215百万円(前四半期は、売上高223百万円、前四半期比3.6%減)、営業利益25百万円(前四半期は営業利益17百万円、前四半期比47.5%増)となっております。

(2)財政状態の分析

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、2,084百万円となりました。仕掛品が127百万円増加した一方、現金及び預金が246百万円、受取手形及び売掛金が113百万円減少したことが主な要因であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、645百万円となりました。未払費用が103百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、1,438百万円となりました。配当金の支払29百万円及び四半期純損失144百万円の計上が主な要因であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、807百万円となりました。

各キャッシュ・フローの区分の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、183百万円の支出(前四半期は60百万円の支出)となりました。これは、売上債権の減少等141百万円があった一方、税金等調整前当期純損失140百万円、棚卸資産の増加額127百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出(前四半期は2百万円の支出)となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入19百万円があった一方、定期預金の預入と払戻による純額23百万円の支出、有形及び無形固定資産の取得による支出18百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出(前四半期は17百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入金の返済37百万円、配当等の支払28百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は32百万円(前四半期は5百万円の支出、前四半期比27百万円増)であり、ITソリューション事業において30百万円、ITサービス事業において1百万円を計上しております。

ITソリューション事業において計上した30百万円については、提出会社でのCTI等を活用した独自ブランド製品の開発に対するものであります。このほか、この研究開発活動にかかる資産として、ソフトウェア8百万円、工具器具備品1百万円を取得しております。

ITサービス事業において計上した1百万円については、株式会社エクスカルでの将来の標準規格の調査等に対するものであります。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動があります。

前第2四半期連結累計期間において売上のあった官公庁のシステムリプレース案件の影響(売上高301百万円)が当第2四半期連結累計期間にはなくなったことにより販売実績が前第2四半期連結累計期間比268百万円(17.0%)減少となっております。

受注実績については、茨城県のひとり親支援事業(売上見込228百万円)の受注により、前第2四半期連結累計期間に比べ受注残高が229百万円(34.5%)増加しております。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中でありましたアクモス株式会社の新業務システムについて、ソフトウェア仮勘定に8百万円を計上しております。

また、アクモス株式会社が研究開発活動に使用する資産としてソフトウェア8百万円、工具器具備品1百万円を計上しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	102,154	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません
計	102,154	102,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		102,154		693,250		531,658

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都千代田区勝どき6丁目3番2	19,050	18.65
飯島秀幸	東京都中央区	10,764	10.54
アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目26-8	5,159	5.05
宮本治	茨城県日立市	4,765	4.66
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田小川町三丁目26-8	2,902	2.84
株式会社ベンチャー総研	東京都千代田区神田小川町1丁目8番3号	2,000	1.96
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,554	1.52
武田英一郎	大分県大分市	1,500	1.47
新保幸男	東京都大田区	1,250	1.22
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,102	1.08
計		50,046	48.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,995	96,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません
単元未満株式			
発行済株式総数	102,154		
総株主の議決権		96,995	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26番地8	5,159		5,159	5.05
計		5,159		5,159	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,855	971,848
受取手形及び売掛金	451,793	337,837
仕掛品	42,096	169,732
原材料及び貯蔵品	189	154
前払費用	14,663	21,543
短期貸付金	5,494	5,577
未収入金	19,444	1,250
繰延税金資産	7,552	7,933
その他	4,015	1,779
貸倒引当金	4,390	2,265
流動資産合計	1,758,715	1,515,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,364	259,364
減価償却累計額	131,059	135,719
建物及び構築物(純額)	128,305	123,644
工具、器具及び備品	108,118	110,122
減価償却累計額	81,665	86,816
工具、器具及び備品(純額)	26,452	23,305
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	223,594	215,786
無形固定資産		
のれん	268,342	240,459
ソフトウェア	7,080	14,017
ソフトウェア仮勘定	9,276	18,158
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	286,181	274,117
投資その他の資産		
投資有価証券	16,668	15,461
敷金及び保証金	41,211	41,138
長期貸付金	25,277	22,468
その他	71	60
貸倒引当金	30	22
投資その他の資産合計	83,198	79,107
固定資産合計	592,974	569,011
資産合計	2,351,690	2,084,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,539	76,460
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	71,470	56,040
預り金	10,977	31,422
未払金	84,536	84,510
未払費用	208,549	105,412
未払法人税等	14,533	9,636
賞与引当金	16,100	23,662
前受金	46,424	75,437
その他	21	-
流動負債合計	548,151	482,582
固定負債		
長期借入金	163,750	141,250
長期前受金	16,800	15,531
その他	7,067	6,133
固定負債合計	187,617	162,914
負債合計	735,768	645,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	295,392	469,149
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,520,228	1,346,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,449	1,318
その他の包括利益累計額合計	2,449	1,318
少数株主持分	93,244	91,116
純資産合計	1,615,921	1,438,905
負債純資産合計	2,351,690	2,084,403

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,579,367	1,310,952
売上原価	1,084,482	960,284
売上総利益	494,884	350,668
販売費及び一般管理費	474,451	503,697
営業利益又は営業損失()	20,433	153,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	939	676
保険配当金	2,758	2,893
助成金収入	-	8,246
その他	3,208	3,291
営業外収益合計	6,907	15,108
営業外費用		
支払利息	3,180	2,581
その他	8	2
営業外費用合計	3,189	2,584
経常利益又は経常損失()	24,151	140,505
特別利益		
事業再構築引当金戻入額	7,780	-
特別利益合計	7,780	-
特別損失		
固定資産除却損	-	102
投資有価証券評価損	5,980	-
本社移転費用	26,750	-
特別退職金	3,230	-
契約解除損失	4,151	300
その他	710	-
特別損失合計	40,823	402
税金等調整前四半期純損失()	8,892	140,908
法人税、住民税及び事業税	3,025	5,515
法人税等調整額	8,257	362
法人税等合計	11,282	5,877
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,175	146,785
少数株主利益又は少数株主損失()	438	2,127
四半期純損失()	20,613	144,658

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,175	146,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,680	1,130
その他の包括利益合計	1,680	1,130
四半期包括利益	18,494	147,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,933	145,788
少数株主に係る四半期包括利益	438	2,127

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	8,892	140,908
減価償却費	13,665	12,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	123	2,132
賞与引当金の増減額(は減少)	8,439	7,562
のれん償却額	27,882	27,882
受取利息及び受取配当金	939	676
支払利息	3,180	2,581
投資有価証券評価損益(は益)	5,980	-
固定資産除却損	-	102
本社移転費用	14,467	-
売上債権の増減額(は増加)	10,833	141,699
たな卸資産の増減額(は増加)	84,703	127,599
仕入債務の増減額(は減少)	28,983	920
その他の資産の増減額(は増加)	19,897	7,211
その他の負債の増減額(は減少)	29,306	86,895
小計	51,848	172,332
利息及び配当金の受取額	825	705
利息の支払額	2,958	2,444
法人税等の支払額	6,825	9,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,807	183,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,020	59,000
定期預金の払戻による収入	49,667	35,601
有形固定資産の取得による支出	8,317	9,193
無形固定資産の取得による支出	2,812	8,881
敷金及び保証金の差入による支出	23,422	149
敷金及び保証金の回収による収入	353	19,029
貸付金の回収による収入	2,646	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,905	19,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	20,000
短期借入金の返済による支出	-	20,000
長期借入金の返済による支出	37,930	37,930
配当金の支払額	-	28,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,930	66,042
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,643	269,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,766	1,077,169
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,933	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	955,055	807,748

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用)	第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	9,736千円	9,203千円
のれん償却額	27,882千円	27,882千円
賞与引当金繰入額	14,719千円	22,890千円
貸倒引当金繰入額	123千円	389千円
役員報酬	43,430千円	44,184千円
給与手当	174,670千円	171,139千円
法定福利費	35,998千円	25,744千円
不動産賃料	38,213千円	24,586千円
旅費交通費	20,736千円	18,969千円
支払手数料	27,356千円	31,384千円
研究開発費	5,490千円	32,680千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	1,089,136千円	971,848千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	134,080千円	164,100千円
現金及び現金同等物	955,055千円	807,748千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	300	平成23年 6 月30日	平成23年 9 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,356,970	222,397	1,579,367		1,579,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,718	770	21,488	21,488	
計	1,377,688	223,167	1,600,855	21,488	1,579,367
セグメント利益	47,063	17,140	64,203	43,770	20,433

(注) セグメント利益の調整額 43,770千円には、のれん償却額 27,882千円、報告セグメントに配分していない全社費用 16,049千円、その他の調整額161千円を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,095,915	215,036	1,310,952		1,310,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,595		38,595	38,595	
計	1,134,510	215,036	1,349,547	38,595	1,310,952
セグメント利益又は セグメント損失()	131,176	25,279	105,897	47,131	153,029

(注) 1 セグメント損失の調整額 47,131千円には、のれん償却額 27,882千円、報告セグメントに配分していない全社費用 19,349千円、その他の調整額101千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	212円53銭	1,491円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	20,613	144,658
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	20,613	144,658
普通株式の期中平均株式数(株)	96,995	96,995

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。